

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,686	流動負債	3,696
現金及び預金	1,802	買掛金	3,046
売掛金	3,352	短期借入金	463
有価証券	300	前受金	113
前渡金	113	未払金	10
前払費用	4	未払費用	29
未収収益	55	未払法人税等	4
未収入金	29	リース債務	2
繰延税金資産	27	その他の流動負債	25
その他の流動資産	0		
固定資産	6,625	固定負債	46
有形固定資産	34	退職給付引当金	18
建物	22	役員退職慰労引当金	20
備品	2	リース債務	7
リース資産	9		
		負債合計	3,743
無形固定資産	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	9,184
		資本金	5,200
投資その他の資産	6,590	資本剰余金	134
投資有価証券	1,103	資本準備金	134
関係会社株式	5,385	利益剰余金	3,849
従業員貸付金	1	利益準備金	10
繰延税金資産	7	その他利益剰余金	3,839
その他の投資	93	別途積立金	500
		繰越利益剰余金	3,339
		評価・換算差額等	△616
		その他有価証券評価差額金	△616
		純資産合計	8,568
資産合計	12,311	負債・純資産合計	12,311

損益計算書

(自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 料	26,272	
販 売 手 数	207	
受 託 収 益	30	26,510
売 上 原 価		
仕 入		26,262
売 上 総 利 益		248
販売費及び一般管理費		417
営 業 損 失		△ 169
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	257	
受 取 利 息	9	
為 替 差 益	21	
雑 収 益	0	289
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
雑 損 失	0	2
経 常 利 益		117
税 引 前 当 期 純 利 益		117
法人税、住民税及び事業税	15	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6	8
当 期 純 利 益		108

[会社計算規則第136条に基づく注記事項]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式 …… 総平均法による原価法
- c. その他有価証券
時価のないもの …… 総平均法による原価法

外貨建有価証券については、外貨建の取得原価を決算日の為替相場により円換算し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産(リース資産除く) …… 定額法
- b. リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- a. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- b. 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 6百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 30百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
其他有価証券評価差額金	219
その他	43
繰延税金資産小計	263
評価性引当額	△ 227
繰延税金資産合計	35

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金等税効果を有しない申告調整項目	△ 48.43%
その他	14.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%

(3) 実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更となっております。この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	J.C.D.Australia Pty. Ltd.	所有 直接 100%	役務の提供 役員の兼務	役務の提供	30	未収収益	30
主要株主	東京電力株式会社	被所有 直接 21.87%	販売・仲介 役員の受入	石炭の販売	3,064	-	-
〃	関西電力株式会社	被所有 直接 14.48%	〃	〃	2,193	売掛金 未収収益	56 9
〃	中部電力株式会社	被所有 直接 12.32%	〃	〃	6,802	売掛金	919

(注1) 価格等の取引条件は、市場実勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 16,477円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益 209円18銭